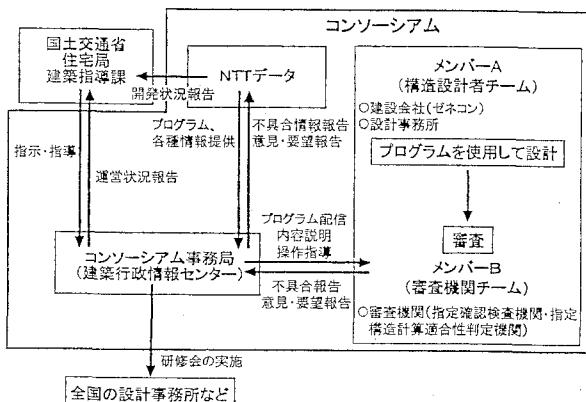


国交省着工数減少に歯止め

コンソーシアムの体制



構造計算プログラム

試行利用には、NTTデータが開発中のプログラムを使う。コンソーシアムは、設計事務所とゼネコンによる構造設計者が、各自の専門性を活かしながら、既に設計が完了した物件と新築物件を1件ずつ仮認定プログラムによって構造計算して実際に申請する。

確認検査機関と適別機関はともに機関づつ選定し、審査過程で明らかになった問題をNTTデータに報告して、プログラムを改善する。審査機関に対しては、極力35日以内の審査を要請し、仮認定プログラムによって審査された物件は、問題を入れる（住宅局建築指導課）としている。

改訂法では、プログラムに偽造を排除するための改ざん防止機能などの追加が義務付けられ、施行前にあつた106件の認定は無効となつた。

今回の仮認定は、建築確認手続きの円滑化における異例のケースで、同省は「社会的要請に対応するための措置」（同）と説明する。国が主体的に開発に関与することによって、通常1年はかかるところでの開発を自指す。

一般的な形状の共同住宅などの構造計算に認定されるプロトコルを使つた場合、建築確認申請時に提出する構造計算書の一部が省略でき、審査も簡略化されるため、同省は「特に着工数の落ち込みが大きいマンションの確認手続きの円滑化を見込める」（住宅局建築指導課）としている。

冬柴鉄三國交相は8日開設後会見で、仮認定はあくまで「特例的な扱い」とした上で、「70日かかる審査が、約半分ぐらいでできる」と聞いていた」とプログラムの効果に期待を寄せた。

同省は正式認定後にプログラムの円滑化を図るために、早ければ今月下旬から設計事務所を対象に仮認定プログラムの使用方法や留意点についての研修会も実施する。

21日に仮認定、試行

不具合洗い出しへ連合体